

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
KE20P200		マクロ経済学特研 (Macro Economics Advanced Research I)						対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
コア科目	2	1,2	経済学研究科 前期博士課程	前期	金6	氏名 宇野 真人 E-mail muno@oita-u.ac.jp 内線 7676											
授業の概要	所得、利子率、為替レートなど経済状態を示す指標がいくつかあります。利子率や為替レートの変化は所得に影響を与え、所得の変化も利子率や為替レートへ影響を与えています。そのような指標間の依存関係を理解してもらい、どのような経済政策(財政金融政策)がその指標に影響を与えうるのか?を考察していきます。																
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 学部レベルのマクロ経済学の初・中級レベルの知識を前提に、その復習と上級レベルの到達を目指す。																	
目標2																	
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 マクロ経済学を学ぶ(1)																	
2 マクロ経済学を学ぶ(2)																	
3 財市場の均衡(1)																	
4 財市場の均衡(2)																	
5 財市場の均衡(3)																	
6 財市場の均衡(4)																	
7 金融市場の均衡(1)																	
8 金融市場の均衡(2)																	
9 金融市場の均衡(3)																	
10 金融市場の均衡(4)																	
11 IS-LM分析(1)																	
12 IS-LM分析(2)																	
13 IS-LM分析(3)																	
14 IS-LM分析(4)																	
15 IS-LM分析(5)																	
ラーニング ポイント チェック リスト グループ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	報告者のみならず、他の受講生も質問をしてもらい、講師も含め全体で議論を行います。					工夫 その他										
時間外学習 の内容と時間 の目安	準備 学修	講義で扱う文献の予習および報告準備(20h)															
	事後 学修	講義内容を基に関連分野の文献を読む(15h)															
教科書	『コンパクト マクロ経済学 第2版』 飯田泰之・中里透、新世社、2015																
参考書																	
成績 評価 の 方法 及び 評価 割合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10					
	分担部分の報告と態度	100%															
注意事項																	
備考																	
リンク	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
KE40P206		ミクロ経済学特研 (Micro Economics Advanced Research 11)						対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2		経済学研究科 博士前期	後期	金5	氏名 村山悠 E-mail murayamayu@oita-u.ac.jp 内線 7716											
授業の概要	ミクロ経済学は、私たちの日常生活に深く関わる問題を分析する学問です。ミクロ経済学の基本的な特徴を理解することにより、経済学的な考え方を身に付けることができます。この講義では、消費者行動、企業の生産と費用、一般均衡、独占について学習します。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	消費者行動について理解する。																
目標2	企業行動について理解する。																
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	ガイダンス																
2	消費者行動の理論(1)																
3	消費者行動の理論(2)																
4	消費者行動の理論(3)																
5	消費者行動の理論(4)																
6	生産と費用(1)																
7	生産と費用(2)																
8	生産と費用(3)																
9	一般均衡と資源配分(1)																
10	一般均衡と資源配分(2)																
11	一般均衡と資源配分(3)																
12	独占(1)																
13	独占(2)																
14	独占(3)																
15	まとめ																
ラーニング	A:知識の定着・確認	レポートによる自己評価					工夫 その 他の	Moodleの活用									
	B:意見の表現・交換																
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
時間外学習の内容と時間の目安	準備	教科書を読むなどの予習(15h)															
	事後	講義内容の復習(15h)															
教科書	伊藤元重著 「ミクロ経済学 第3版」 日本評論社 2018年																
参考書	講義中に指示します。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	講義時の報告	70%															
	レポート	30%															
注意事項	微分など、数学の知識が必要です。																
備考																	
リンク																	
	URL																

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
KE20P202	公共経済論特研(Economics of Public Sector Advanced Research)						対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員						
コア科目	2	1, 2	経済学研究科 博士前期	前期	火6	氏名 高見博之 E-mail htakami@oita-u.ac.jp 内線 7674						
授業の概要	この講義では、英語・日本語の専門文献・教科書について輪読を通じ、経済政策の効果を理論的に分析するために必要なミクロ経済学、マクロ経済学、および経済数学の分析道具についての理解を深めることを目的とします。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1 2 3 4 5 6 7 8 9 10					
目標1	市場経済の特徴と限界及び政府の役割について説明できる											
目標2												
目標3												
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
授業の内容												
1	経済学的な考え方											
2	消費者行動											
3	企業行動											
4	市場均衡と経済厚生											
5	ゲーム理論入門											
6	不完全競争市場											
7	自然独占											
8	不確実性											
9	外部性											
10	公共財											
11	分配政策											
12	競争政策											
13	規制政策											
14	財政政策											
15	まとめ											
ラ イ ク ニ テ ン イ グ レ ブ	A:知識の定着・確認	受講生が担当範囲を報告し、内容について全員で議論します。					工 夫 そ の 他 の					
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	講義で扱う文献の予習。(15h)										
	事後学修	講義内容を基に関連分野の文献を読む。(15h)										
教科書	講義の開始時に指示します。											
参考書	講義中に指示します。											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	講義時の報告, 議論状況	70%										
	学期末レポート	30%										
注意事項	受講の際は、学部入門レベルの微分の知識が必要となる場合があります。											
備考												
リンク	URL											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式								
KC20R204		課題研究(Workshop for Regional Policy)						対面								
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員										
コア科目	2		経済学研究科 博士前期	後期	土1,土2	氏名 未定 E-mail 内線										
授業の概要	この授業は、地方自治体等で地域の実態を分析するとともに政策立案に携わっている幹部職員の方々を講師として招聘し、地域社会、地域経済の課題についてお話し頂くとともに、地方自治体等が、その課題解決にむけてどのような取り組みを進めているか、いかなる政策をとりようとしているかといった点について講義をしていただく。学外講師による講義と学内講師による解説にもとづいて、課題解決の方向について自由に議論し、自分の考えをレポートにまとめる。															
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	今日の地域社会、地域経済は、さまざまな問題を抱えている。地域の抱える課題を的確に把握するとともに、それらの課題に対															
目標2	してどのような方向で解決をはかるのか、いかなる取り組みが必要とされているのかといった点を議論し、理解する。															
目標3																
目標4																
目標5																
目標6																
目標7																
目標8																
目標9																
目標10																
授業の内容																
1	学内講師 ガイダンス															
2	学外講師 大分県商工観光労働部長「大分県経済の現状と課題」															
3	学外講師 大分県商工観光労働部長「大分県経済の現状と課題」															
4	学外講師 大分労働局長「労働環境を取り巻く課題と対策」															
5	学外講師 大分労働局長「労働環境を取り巻く課題と対策」															
6	学外講師 日本貿易振興機構(ジェトロ)大分貿易情報センター所長「大分県内企業の海外販路開拓活動とジェトロの支援」															
7	学外講師 日本貿易振興機構(ジェトロ)大分貿易情報センター所長「大分県内企業の海外販路開拓活動とジェトロの支援」															
8	学外講師 九州財務局 大分財務事務所長「我が国財政の現状等について」															
9	学外講師 九州財務局 大分財務事務所長「我が国財政の現状等について」															
10	学外講師 日本政策投資銀行 大分事務所 所長代理「大分の産業構造と今後の可能性 -政府系金融機関の視点から-」															
11	学外講師 日本政策投資銀行 大分事務所 所長代理「大分の産業構造と今後の可能性 -政府系金融機関の視点から-」															
12	まとめ															
13	まとめ															
14	学内講師 レポート・論文の書き方指導															
15	学内講師 レポート・論文の書き方指導 (参考:令和5年度実施内容)															
ラ ッ ク ニ テ ィ ン グ	A:知識の定着・確認	グループ討論、質疑応答、意見の全体共有				工 夫 そ の 他 の										
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	授業テーマに関する文献学習(5h)														
	事後学修	まとめ作成(3h)														
教科書	必要な資料は各講師が配付する。															
参考書	必要な資料は各講師が配付する。															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10				
	外部講師の授業ごとの小レポート	40%														
	最終レポート	60%														
注意事項																
備考	学外講師の都合等により、土曜日などの講義は学外で行うとともに、時間等が変更になることがある。															
リンク	URL															

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の実務 経験	地方自治体や国の地方出先機関など公的組織や民間企業等において幹部職を勤めている。
実務経験を いかした教 育内容	地域社会、地域経済の課題とその課題解決に向けた取り組み、政策についての講義と、課題解決に向けたディスカッション。

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
KE40P205		マクロ経済学特研 (Macro Economics Advanced Research II)						対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2		経済学研究科	後期	火4	氏名 宇野 真人 E-mail muno@oita-u.ac.jp 内線 7676											
授業の概要	私たちが普段見聞きする日本経済や世界経済に関するニュースには、私たちの生活を大きく左右する重要なテーマが含まれています。これらを正確に理解するためには、マクロ経済学の知識が必要不可欠です。この講義では、マクロ経済学の基礎と応用を学び、実社会で生かせるようになることが目標です。																
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	新聞等で取り上げられている経済ニュースを正確に理解できるようになる。																
目標2																	
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	ガイダンス																
2	日本経済																
3	成長と循環																
4	物価とは																
5	財政再建の可能性																
6	金融政策の変化																
7	日本の貿易																
8	円の実力																
9	変わる産業構造と雇用																
10	地球環境とエネルギー																
11	日本の選択																
12	マクロ経済と日本経済について考える(1)																
13	マクロ経済と日本経済について考える(2)																
14	マクロ経済と日本経済について考える(3)																
15	まとめ																
ラーニング	A:知識の定着・確認	報告者のみならず、他の受講生も質問をしてもらい、講師も含め全体で議論を行います。					工夫	その他の									
ニテ	B:意見の表現・交換																
ンイ	C:応用志向																
グ	D:知識の活用・創造																
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	講義で扱う文献の予習および報告準備(20h)															
	事後学修	講義内容を基に関連分野の文献を読む(15h)															
教科書	三橋規宏・内田茂男・池田吉紀(2015)『新・日本経済入門』日本経済新聞社																
参考書																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	分担部分の報告と態度	100%															
注意事項																	
備考																	
リンク	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
KE40P206		ミクロ経済学特研 (Micro Economics Advanced Research 11)						対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2		経済学研究科 博士前期	前期	金5	氏名 村山悠 E-mail murayamayu@oita-u.ac.jp 内線 7716											
授業の概要	ミクロ経済学は、私たちの日常生活に深く関わる問題を分析する学問です。ミクロ経済学の基本的な特徴を理解することにより、経済学的な考え方を身に付けることができます。この講義では、消費者行動、企業の生産と費用、一般均衡、独占について学習します。																
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 消費者行動について理解する。																	
目標2 企業行動について理解する。																	
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 ガイダンス																	
2 消費者行動の理論(1)																	
3 消費者行動の理論(2)																	
4 消費者行動の理論(3)																	
5 消費者行動の理論(4)																	
6 生産と費用(1)																	
7 生産と費用(2)																	
8 生産と費用(3)																	
9 一般均衡と資源配分(1)																	
10 一般均衡と資源配分(2)																	
11 一般均衡と資源配分(3)																	
12 独占(1)																	
13 独占(2)																	
14 独占(3)																	
15 まとめ																	
ラーニング	A:知識の定着・確認	レポートによる自己評価				工夫	その	Moodleの活用									
ア	B:意見の表現・交換					夫	他										
ニ	C:応用志向																
テ	D:知識の活用・創造																
ン																	
グ																	
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	教科書を読むなどの予習(15h)															
	事後学修	講義内容の復習(15h)															
教科書	伊藤元重著 「ミクロ経済学 第3版」 日本評論社 2018年																
参考書	講義中に指示します。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	講義時の報告	70%															
	レポート	30%															
注意事項	微分など、数学の知識が必要です。																
備考																	
リンク																	
	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式												
KE40P208		政治経済学特研 (Theory of Political Economy Advanced Research I)																		
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員														
選択	2	1、2	経済学研究科 博士前期	前期	木6	氏名 海 大 汎 E-mail dbhae@oita-u.ac.jp 内線 7681														
授業の概要	<p>・テーマ：エコロジーの経済史・経済思想</p> <p>・概要：本講義は、エコロジー論の文献をテキストとして用い、資本主義の歴史から環境危機の原因と人間社会の未来について理解を深めることを目的とする。</p>																			
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10			
目標1 自然と社会との物質代謝を説明できる。																				
目標2 資本主義経済と自然環境・生態系との関係を理解できる。																				
目標3 現代社会が直面している地球環境危機の全体像を把握できる。																				
目標4																				
目標5																				
目標6																				
目標7																				
目標8																				
目標9																				
目標10																				
授業の内容																				
1	ガイダンス																			
2	産業革命以前の生態系																			
3	産業主義とロマン主義エコロジー																			
4	マルサス人口論とマルクス相対的過剰人口論																			
5	世界経済の成長と地球の変形																			
6	科学技術革命																			
7	帝国主義とエコロジー																			
8	冷戦時代の環境																			
9	エコロジー的改革の失敗																			
10	マルクスとエコロジー																			
11	唯物論的自然観																			
12	自然と社会との物質代謝																			
13	自然と人間の疎外																			
14	労働と人間の進化																			
15	地球・人間・社会の未来																			
ラ イ ク ニ テ ン イ グ レ ブ	A:知識の定着・確認		・授業中に講読、Q&Aおよび演習課題を実施することで、授業内容について理解を深めてもらいます。													工 夫 そ の 他 の				
準備	[15h] 次回の予定箇所を読み、分からないことや疑問点をまとめる。																			
事後	[20h] 講義の内容を参考にして自分の思考や問題意識を深める。																			
時間外学修の内容と時間の目安																				
教科書	・ガイダンスに際して相談の上決めます。																			
参考書	・参考資料を適宜配布します。																			
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10								
	小論文	70%																		
	授業への参加度	30%																		
注意事項																				
備考																				
リンク																				
	URL																			

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式							
KE40P209		政治経済学特研 (Theory of Political Economy Advanced Research II)													
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員									
選択	2	1、2	経済学研究科 博士前期	後期	火6	氏名 海 大 汎 E-mail dbhae@oita-u.ac.jp 内線 7681									
授業の概要	<p>・テーマ：現代資本主義の構造と動態</p> <p>・概要：本講義は、現代資本主義の構造と動態を分析することを通じて、資本主義経済の内的傾向(=原理)と、その蓄積運動によってもたらされる諸矛盾(=現象)について理解を深めることを目的とする。</p>														
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	私的所有の原理に基づいて国家と資本の結びつきを把握する。														
目標2	技術革新や労働生産性向上、利潤の最大化を求める資本主義経済の内的傾向を説明する。														
目標3	富・所得の格差や地理的不平等、環境問題、人間疎外などの現代資本主義の諸矛盾を理解する。														
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
授業の内容															
1	ガイダンス														
2	労働の価値と貨幣														
3	私的所有と国家														
4	生産と資本増大の実現														
5	技術・労働・人間														
6	分業における矛盾														
7	独占と戦争														
8	地理的不平等発展と資本の時空間														
9	所得と富の格差														
10	労働力と社会の再生産														
11	自由と支配														
12	無限の複利的成長														
13	資本と自然														
14	人間性の疎外と反抗														
15	資本主義以後の社会														
ラーニングチェック	A:知識の定着・確認	・授業中に講読、Q&Aおよび演習課題を実施することで、授業内容について理解を深めてもらいます。										工夫	その他		
	B:意見の表現・交換														
	C:応用志向														
	D:知識の活用・創造														
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	[15h] 次回の予定箇所を読み、分からないことや疑問点をまとめる。													
	事後学修	[20h] 講義の内容を参考にして自分の思考や問題意識を深める。													
教科書	・ガイダンスに際して相談の上決めます。														
参考書	・参考資料を適宜配布します。														
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	小論文	70%													
	授業への参加度	30%													
注意事項															
備考															
リンク															
	URL														

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
KE40P211	財政学特研 (Public Finance Advanced Research I)						対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員						
選択	2	1,2	経済学研究科 博士前期	前期	木7	氏名 小野 宏 E-mail onohiro@oita-u.ac.jp 内線 7710						
授業の概要	この講義では、ミクロ経済学やマクロ経済学等のフレームワークを使って、日本財政の諸問題について、理論的・実証的に分析するための知識を身につけることを目的とします。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1 2 3 4 5 6 7 8 9 10					
目標1	様々な公共支出の理論について説明できる											
目標2	経済学の観点から租税の役割や影響について説明できる。											
目標3	理論的実証的な観点からマクロ財政政策について説明できる。											
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
授業の内容												
1	イントロダクション											
2	公共支出の理論											
3	地方公共支出の理論											
4	公共支出の膨張要因											
5	公共支出の構造											
6	租税の役割と租税原則											
7	課税と経済効率											
8	日本の租税構造											
9	所得税と法人税について											
10	消費税について											
11	日本の社会保障制度と目的											
12	社会保障の財政問題											
13	景気変動と財政政策											
14	景気と財政収支バランス											
15	まとめ											
ラ イ ク ニ テ ン イ グ	A:知識の定着・確認	受講者が報告し、内容について議論します。					工 夫 そ の 他 の					
	B:意見の表現・交換											
	C:応用志向											
	D:知識の活用・創造											
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	指定した配布資料等を事前に読んでおく(10h)。										
	事後学修	配布資料等を用いて復習をする(10h)										
教科書	資料を配布する。											
参考書	資料を配布する。											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	期末レポート	50%										
	報告・質疑応答等	50%										
注意事項	・学部水準のマクロ経済学、ミクロ経済学の知識を前提とする。あわせて計量経済学の知識があることが望ましい(マクロ経済学・ミクロ経済学等の関連科目についての知識も習得すること。)											
備考	・本講義は財政学・公共経済学のテキスト(または論文)の内容を受講者が報告することによって進めることを予定している。進行速度の目安としては、テキストであれば1週間で1章分程度である。利用するテキスト等は英語の場合もある。											
リンク	URL											

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
KE40P212	財政学特研 (Public Finance Advanced Research II)						対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員						
選択	2	1,2	経済学研究科 博士前期	後期	火2	氏名 小野 宏 E-mail onohiro@oita-u.ac.jp 内線 7710						
授業の概要	この講義では、ミクロ経済学やマクロ経済学等のフレームワークを使って、日本財政の諸問題について、理論的・実証的に分析するための知識を身につけることを目的とします。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1 2 3 4 5 6 7 8 9 10					
目標1	財政政策に関する理論について説明できる。											
目標2	経済学の観点から財政の持続可能性について説明できる。											
目標3	政策評価について説明できる。											
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
授業の内容												
1	イントロダクション											
2	日本の財政政策の推移											
3	伝統的ケインジアンモデルによる財政政策											
4	新古典派モデルによる財政政策											
5	経済成長と財政政策											
6	財政赤字の問題点											
7	財政赤字の評価指標											
8	財政の持続可能性											
9	公債の負担											
10	政策の継続性と効果											
11	財政再建とポリシーミックス											
12	EBPMについて											
13	費用便益分析の理論											
14	費用便益分析の事例											
15	まとめ											
ラーニング	A:知識の定着・確認	受講生が担当部分を報告し、議論する。					工夫	その他の				
	B:意見の表現・交換											
	C:応用志向											
	D:知識の活用・創造											
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	配布プリントの事前に読む(10h)										
	事後学修	配布プリントを用いて復習をする(10h)										
教科書	資料等を配布する。											
参考書	資料等を配布する。											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	期末レポート	50%										
	報告・質疑応答等	50%										
注意事項	<ul style="list-style-type: none"> 学部水準のマクロ経済学、ミクロ経済学の知識を前提とする。あわせて計量経済学の知識があることが望ましい。 受講者は、専攻分野及び進路希望にかかわらず、必ず十分な授業準備を行なうこと。もちろん無断欠席は厳禁である。 											
備考	本講義は財政学・公共経済学のテキスト又は論文の内容を受講者が報告することによって進めることを予定している。進行速度の目安としてはテキストであれば1週間で1章分程度を予定している。利用するテキスト等は英語の場合もある。											
リンク	URL											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
KE40P213		租税法特研 (Tax Law Advanced Research I)						対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
選択	2	1,2	経済学研究科 博士前期	前期	月6	氏名 米村 忠司 E-mail yonemura-tadashi@oita-ac.jp 内線 6752												
授業の概要	租税は、国民生活、経済活動、そして社会生活のあり方と密接に関連している。本科目では、租税法における重要な裁判例に触れ、現在のわが国の租税法の基礎理論に関する専門知識を身につけ、租税法が抱えている問題等について法的視点から検討を行う。租税法特研Iでは、主に所得税法及び消費税法の事例を中心とするが、国税通則法など他の税法の事例も取り上げる。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 裁判例を用いて税法の課題を解決できる。																		
目標2																		
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 ガイダンス																		
2 判例研究																		
3 判例研究																		
4 判例研究																		
5 判例研究																		
6 判例研究																		
7 判例研究																		
8 判例研究																		
9 判例研究																		
10 判例研究																		
11 判例研究																		
12 判例研究																		
13 判例研究																		
14 判例研究																		
15 判例研究																		
ラーニング	A:知識の定着・確認	裁判例について事前に一読して、概要を理解しておくことが不可欠である。					工夫 その他	課税庁が公表した資料や新聞報道された記事などを用いて解説するなど、税の実務や現状について触れる。										
	B:意見の表現・交換	題材となった裁判例について、出席者全員で議論する。																
	C:応用志向																	
	D:知識の活用・創造																	
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	研究の対象となる裁判例について事前に一読するなど予習しておくこと(15h)。																
	事後学修	研究した内容の定着のために復習を行うこと(30h)。																
教科書	中里実ほか編『租税判例百選[第7版]』別冊ジュリストNo.253(有斐閣、2021年)、ISBN9784641115538																	
参考書	金子宏『租税法』(弘文堂、2021年)、ISBN9784335315558 その他、講義時に適宜指示する。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10						
	授業での報告内容や討論への参加状況、受講態度	100%																
注意事項	事例研究の授業なので、租税法の基礎知識を有していないと授業への参加は困難です。授業の進め方は租税法特研IIと基本的に同じですが、題材とする裁判例は異なります。原則、欠席・遅刻は認めませんが、必要に応じて事前に申し出ること。																	
備考																		
リンク																		
	URL																	

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の実務 経験	国税庁からの出向者であり、国税庁・国税不服審判所・裁判所など25年以上の国家公務員としての実務経験を有する。
実務経験を いかした教 育内容	国税庁・国税不服審判所・裁判所などでの税に関する裁判等の実務経験をもとに、裁判例を解説する。

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
KE40P214	租税法特研 (Tax Law Advanced Research II)						対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員						
選択	2	1,2	経済学研究科 博士前期	後期	月7	氏名 米村 忠司 E-mail yonemura-tadashi@oita-u.ac.jp 内線 6752						
授業の概要	租税は、国民生活、経済活動、そして社会生活のあり方と密接に関連している。本科目では、租税法特研IIに引き続き、租税法における重要な裁判例に触れ、現在のわが国の租税法の基礎理論に関する専門知識を身につけ、租税法が抱えている問題等について法的視点から検討を行う。租税法特研IIでは、主に法人税及び相続税法の事例を中心とするが、国税通則法などの税法の事例も取り上げる。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1 2 3 4 5 6 7 8 9 10					
目標1	裁判例を用いて税法の課題を解決できる。											
目標2												
目標3												
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
授業の内容												
1	ガイダンス											
2	判例研究											
3	判例研究											
4	判例研究											
5	判例研究											
6	判例研究											
7	判例研究											
8	判例研究											
9	判例研究											
10	判例研究											
11	判例研究											
12	判例研究											
13	判例研究											
14	判例研究											
15	判例研究											
ラーニング	A:知識の定着・確認	裁判例について事前に一読して、概要を理解しておくことが不可欠である。				工夫 その 他の	課税庁が公表した資料や新聞報道された記事などを用いて解説するなど、税の実務や現状について触れる。					
	B:意見の表現・交換	題材となった裁判例について、出席者全員で議論する。										
	C:応用志向											
	D:知識の活用・創造											
時間外学習の内容と時間の目安	準備 学修	研究の対象となる裁判例について事前に一読するなど予習しておくこと(15h)。										
	事後 学修	研究した内容の定着のために復習を行うこと(30h)。										
教科書	中里実ほか編『租税判例百選[第7版]』別冊ジュリストNo.253(有斐閣、2021年)、ISBN9784641115538											
参考書	金子宏『租税法』(弘文堂、2021年)、ISBN9784335315558 その他、講義時に適宜指示する。											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	授業での報告内容や討論への参加状況、受講態度	100%										
注意事項	事例研究の授業なので、租税法の基礎知識を有していないと授業への参加は困難です。また、租税法特研Iが受講済であることを前提としています。授業の進め方は租税法特研Iと基本的に同じですが、題材とする裁判例は異なります。原則、欠席・遅刻は認めませんが、必要に応じて事前に申し出ること。											
備考												
リンク												
	URL											

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の实務 経験	国税庁からの出向者であり、国税庁・国税不服審判所・裁判所など25年以上の国家公務員としての実務経験を有する。
実務経験を いかした教 育内容	国税庁・国税不服審判所・裁判所などでの税に関する裁判等の実務経験をもとに、裁判例を解説する。

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
KE40P218	労使関係論特研(Industrial Relations Advanced Research)						対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
選択	2	1,2	経済学研究科 博士前期	前期	金7	氏名 石井 まこと E-mail mak@oita-u.ac.jp 内線 7698											
授業の概要	日本の労使関係の特徴について、良質の研究文献を読み解くことを通じて理解を深め、議論を通じて分析力を高めていく。労使関係の分析は賃金・労働時間といった労働条件の決定であるが、そこから、労働者の主体性や社会改革の方向性も分析に広がる幅広い分野をカバーしており、その可能性を検討する。特に今日的なグローバル化の進展や産業構造の変化にも焦点をあてた分析力をつける。																
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1	労使関係に関する基礎的知識を固める。																
目標2	労使関係の歴史形成過程が理解できる。																
目標3	経済社会システム全体を視野に入れた労使関係分析ができる。																
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1	ガイダンス																
2	労働時間と労使関係																
3	ワークシェアリングと労組																
4	労働時間短縮と労組																
5	労働時間の国際比較																
6	新自由主義と労働再規制																
7	企業社会論																
8	規制緩和																
9	非正規雇用問題																
10	社会運動ユニオニズム																
11	個別労使紛争問題																
12	ワークフェア社会																
13	社会保障制度と企業社会																
14	比較福祉国家論と労使関係																
15	総括																
ラーニング	A:知識の定着・確認	受講生と文献・資料に関して議論し、批判的検討を行うことで論点を深める。					工夫	その他の									
	B:意見の表現・交換																
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
時間外学習の内容と時間の目安	準備	講義時に指示する。															
	事後	講義時に指示する。															
教科書	受講者と相談の上、決定する。																
参考書	適宜紹介する。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	授業時の報告・議論状況	50%															
	課題レポート	50%															
注意事項																	
備考																	
リンク	URL																

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名) 労働経済論特研(Labor Economics Advanced Research)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式 対面													
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員														
選択	2	1.2	経済学研究科	後期	金2	氏名 石井まこと E-mail mak@oita-u.ac.jp 内線 7698														
授業の概要	労働・生活問題について、良質の研究文献を読み解くことを通じて理解を深め、議論を通じて分析力を高めていく。労働経済の分析は賃金・労働時間といった労働条件の決定がもたらす、生活・経済・社会のあり様を記述、分析し、課題を明らかにすることにある。労働経済は社会構造のなかにあり、社会・生活保障との関係は密接である。そこで、社会保障・社会保険との関連も議論していく。																			
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)										1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	労働経済に関する基礎的知識を固める。																			
目標2	労働・生活問題の歴史形成過程が理解できる。																			
目標3	経済社会システム全体を視野に入れた労働経済分析ができる。																			
目標4																				
目標5																				
目標6																				
目標7																				
目標8																				
目標9																				
目標10																				
授業の内容																				
1	ガイダンス																			
2	賃金と生活ー男女格差																			
3	賃金と生活ー正規・非正規																			
4	賃金と生活ー最低賃金																			
5	賃金と生活ー社会保障との関係																			
6	労働時間と生活ーワークライフ・バランスと労働時間短縮																			
7	労働時間と生活ーワークライフ・インテグレーション																			
8	労働時間と生活ー労働者性に関する問題																			
9	労働時間と生活ーテレワークと労働時間																			
10	労働者災害とジェンダー・非正規																			
11	労働組合と労働経済																			
12	デモ-ストライキの意義と課題																			
13	日本の就職システムの問題点																			
14	ライフイベントと労働経済																			
15	総括																			
ラ イ ク ニ テ ン イ グ ブ	A:知識の定着・確認	受講生と文献・資料に関して議論し、批判的検討を行うことで論点を深める。										工 夫 そ の 他 の								
時間外学修 の内容と時 間の目安	準備 学修	講義時に指示する。																		
	事後 学修	講義時に指示する。																		
教科書	受講者と相談の上、決定する。																			
参考書	適宜、紹介する。																			
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10								
	授業時の報告・議論状況	50%																		
	課題レポート	50%																		
注意事項																				
備考																				
リンク	URL																			

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名) 経済統計論特研 (Economic Statistics Advanced Research)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式 対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員						
選択	2	1,2		前期	火2	氏名 中本 裕哉 E-mail y-nakamoto@oita-u.ac.jp 内線 7677						
授業の概要	現代の情報化社会では、だれもが手軽に様々なデータを入手できる。しかし、そのようなデータの調査や分析において、データや分析結果の解釈が必ずしも公正であるとは限らない。本講義では、現実社会におけるデータの内容を理解し、有用なデータを分析し、その結果を正しく解釈するスキル、すなわちデータリテラシーを身につけることを目指す。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)											
目標1	適切な統計分析の意義を説明できる。											
目標2	現実社会におけるデータを分析し、その結果を考察できる。											
目標3	プログラミングによるデータ分析ができる。											
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
授業の内容												
1	ガイダンス											
2	Pythonのインストールと実行環境の構築											
3	度数分布とヒストグラム											
4	データの整理: 代表値											
5	データの整理: 四分位数と箱ひげ図											
6	データの整理: 分散と標準偏差											
7	相関係数と因果関係											
8	回帰分析											
9	重回帰分析											
10	時系列分析											
11	グラフの作成											
12	表の作成											
13	データをつくる: Webスクレイピング											
14	データをつくる: 公開情報の取得											
15	まとめ											
ラーニング	A:知識の定着・確認	プログラミング(Pythonを予定)によるデータ分析を行う。				工夫	その他の					
	B:意見の表現・交換											
	C:応用志向											
	D:知識の活用・創造											
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	参考書などを使用して予習する。(15h)										
	事後学修	授業内容を整理する。(30 h)										
教科書	教科書を指定しない。											
参考書	原泰史 (2021) 『Pythonによる経済・経営分析のためのデータサイエンス-分析の基礎から因果推論まで』東京図書。											
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10
	レポート	100%										
注意事項	プログラミング(言語は不問)の初歩的なスキルが必須です。 受講希望者は初回講義前日までに必ずy-nakamoto@oita-u.ac.jpまで連絡してください。											
備考												
リンク												
	URL											

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式								
KE20P203	計量経済学特研(Econometrics Advanced Research)						対面								
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員									
選択	2	1, 2	経済学研究科 博士前期	前期	月4	氏名 下田 憲雄 E-mail nshimod@oita-u.ac.jp 内線 7683									
授業の概要	計量経済学の大きな役割は、実際に観察される経済現象・事象からのフィードバックを通じて経済理論や経済の現状を検証し、理論の適合性や政策の実施やその効果を判断することである。本特研ではこうした理論的理解を踏まえた上で実際の日本経済のデータを例に重回帰分までの演習を行う。														
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	重回帰分析・重回帰分析を修得し、様々な現象のデータ解析において、統計手法による要因分析ができる。														
目標2															
目標3															
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
授業の内容															
1	統計学の基礎と計量分析の意義														
2	計量分析の基礎														
3	計量分析の基礎														
4	単回帰分析														
5	単回帰分析														
6	単回帰分析														
7	単回帰分析														
8	重回帰分析														
9	重回帰分析														
10	重回帰分析														
11	重回帰分析														
12	重回帰分析														
13	回帰分析の拡張														
14	回帰分析の拡張														
15	総まとめ														
ラーニング ポイント チェック グループ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	各自の課題テーマを設定し、実習を通じて具体的な方法によって計量分析の適用方法を学ぶ。またコンピューターソフトを活用して分析を行い、自らの分析課題に対する内容への理解を深める。				工夫 その 他の	具体的事例を複数用意し、計量分析の理解を深める								
時間外学修 の内容と時 間の目安	準備 学修	テキストやプリントによる事前の予習(30h)													
	事後 学修	課題の解答と提出(15h)													
教科書	『入門計量経済学』 山本拓・竹内明香著 新世社 2013年														
参考書	エコノメトリックス 伴金美 他著 有斐閣 2006年														
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10			
	講義毎のレポート	50%													
	最終課題レポート	50%													
注意事項	パソコンでの実習を行う。エクセルを利用する。														
備考															
リンク	URL														

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名) 社会政策論特研(Social Policy Advanced Research)				区分・【新主題】/(分野)	授業形式 対面								
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員									
選択	2	1、2	経済学研究科 博士前期	後期	木6	氏名 三好 禎之 E-mail miyoshi-yoshiyuk@oita-u.ac.jp 内線 7696									
授業の概要	これまで国は、社会保障制度という形で、疾病や障害・介護、出産・子育てといった人生において典型的なリスクと課題を想定して、現金給付や属性・対象者のリスク別に現物給付を行うといった公的支援の拡充が図られてきた。だが、現代社会は、都市部への人の移動や、個人主義化に加え、核家族化、共働き世帯の増加など、社会変化にともない地域や家族が果たしてきた役割を補完・代替する必要性が高まってきている。一方で現代社会は個人が抱える生きづらさや、リスクの複雑・複合化など、これまでの縦割りの公的支援のみでは対応しきれない問題が発生している。本特研は、現代の生きづらさや、リスクの複雑・複合化など社会動向をとらえつつ、社会政策の歴史的変遷と展望を検討する。														
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)					1	2	3	4	5	6	7	8	9	10
目標1	現代で発生する社会の問題・課題を説明できる。														
目標2	社会政策の動向を歴史的に学び、体系的に説明できる。														
目標3	客観的データを読み取り、論理的に説明できる。														
目標4															
目標5															
目標6															
目標7															
目標8															
目標9															
目標10															
授業の内容															
1 オリエンテーション(講義の進め方)															
2 人口減少時代における社会問題 現代社会と人々の暮らし															
3 社会問題に関する基本的理解															
4 戦前・戦中・戦後の社会政策の展開 日本社会における社会福祉のあゆみ															
5 社会政策の法・制度の仕組み															
6 先進国における福祉施策の展開															
7 健康社会への挑戦 - アメリカ健康政策の展開 -															
8 社会福祉基礎構造改革と社会福祉供給システムのパラダイム展開															
9 地域共生社会に関する政策と展開 統合ケアと労働統合型社会的企業の可能性															
10 地域共生社会に関する政策と展開 - 住民参加と組織化 -															
11 地域共生社会に関する政策と展開 ホームレスの歩数調査を通して															
12 社会政策と研究1 生活困窮と支援の実際/研究動向															
13 社会政策と研究2 貧困研究と生活構造論															
14 社会政策と研究3 内発的発展における福祉コミュニティの創出															
15 まとめ: 社会政策の到達点と展望															
ラーニング	A:知識の定着・確認	映像やデータを用いて実態を多角的に検討し、主体的な学びを促す。				工夫	その	毎回、講義関連書籍を3 - 5冊紹介する。							
	B:意見の表現・交換						他								
	C:応用志向														
	D:知識の活用・創造														
時間外学習の内容と時間の目安	準備	講義中に紹介する文献や論文、資料などを収集し、熟読する。(22.5時間)													
	事後	配布資料及び参考文献などを通じて、学習した内容を深める(22.5時間)													
教科書	使用しない。毎回、講義レジュメ、参考資料を配布する。														
参考書															
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10			
	講義レポート	40%													
	学期末レポート	60%													
注意事項	特になし														
備考	特になし														
リンク	URL														

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の実務 経験	三重県四日市市地域福祉計画策定委員長 他
実務経験を いかした教 育内容	地域共生社会の実現に関する実践方法と効用

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
KE10P120		マクロ経済学演習(Macro Economics Seminar)						対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
必修	2		経済学研究科 博士前期	前期		氏名 宇野真人 E-mail muno@oita-u.ac.jp 内線 7676												
授業の概要	マクロ経済学の最近の理論的展望にしたがって討論し、講義を行う。理論モデルの構築を行い、そのモデル式の推計や検定を行い、シミュレーションに繋げたい。さらに、そのモデルを使用して現在の日本経済の現状分析や予測を行い、様々な経済問題の解決方法を模索した。財政政策や金融政策の有効性やその限界等についても分析を行いたい。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 学生のレベルにそくした教科書にそってマクロ経済学の分析手法を磨いていく。定性分析における数学的手法も紹介する。																		
目標2																		
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 古典派とケインジアン理論モデルの相違について																		
2 完全雇用均衡と不完全雇用均衡について																		
3 失業とインフレについて																		
4 景気循環と経済成長について																		
5 経済安定化政策について																		
6 開放マクロ経済モデルについて																		
7 マンデルフレミングモデルによる分析																		
8 1～7に関連する分野で受講生の興味のある分野の論文紹介1																		
9 1～7に関連する分野で受講生の興味のある分野の論文紹介2																		
10 1～7に関連する分野で受講生の興味のある分野の論文紹介3																		
11 1～7に関連する分野で受講生の興味のある分野の論文紹介4																		
12 数学に関する演習1																		
13 数学に関する演習2																		
14 数学に関する演習3																		
15 数学に関する演習4																		
ラ イ ク ニ テ ン イ グ	A:知識の定着・確認	報告者の報告に基づいて議論を展開していく。					工 夫	そ の 他 の										
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	演習で扱う文献の予習および報告準備(1回2h)																
	事後学修	演習で扱った文献の関連分野の文献検索と講読(1回1h)																
教科書	随時指定する。																	
参考書	随時指定する。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10						
	演習における報告と課題	100%																
注意事項																		
備考																		
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
KE10P124		ミクロ経済学演習(Micro Economics Seminar)						対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
必修	2		経済学研究科 博士前期	前期		氏名 村山悠 E-mail murayamayu@oita-u.ac.jp 内線 7716												
授業の概要	ミクロ経済学の教科書・論文を読み、修士論文作成のための理論的知識を修得する。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 ミクロ経済学の知識の修得																		
目標2 修士論文の完成																		
目標3																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1	ガイダンス																	
2	教科書・論文の輪読(1)																	
3	教科書・論文の輪読(2)																	
4	教科書・論文の輪読(3)																	
5	教科書・論文の輪読(4)																	
6	教科書・論文の輪読(5)																	
7	教科書・論文の輪読(6)																	
8	教科書・論文の輪読(7)																	
9	教科書・論文の輪読(8)																	
10	教科書・論文の輪読(9)																	
11	教科書・論文の輪読(10)																	
12	教科書・論文の輪読(11)																	
13	教科書・論文の輪読(12)																	
14	教科書・論文の輪読(13)																	
15	まとめ																	
ラ ッ ク ニ テ ン イ グ 	A:知識の定着・確認		レポートの作成			工 夫 そ の 他 の	パソコンの活用											
	B:意見の表現・交換																	
	C:応用志向																	
	D:知識の活用・創造																	
時間外学修 の内容と時 間の目安	準備 学修	教科書や論文を読む(15h)																
	事後 学修	講義内容の復習(15h)																
教科書	講義の開始時に指示します。																	
参考書	講義中に指示します。																	
成績 評 価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10						
	講義時の報告	70%																
	レポート	30%																
注意事項																		
備考																		
リンク	URL																	

ナンバリング	授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式					
KE10P136	経済政策論演習(Theory of Economic Policy Seminar)						対面					
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員						
必修	2	1, 2	経済学研究科 博士前期	前期		氏名 高見博之 E-mail htakami@oita-u.ac.jp 内線 7674						
授業の概要	経済政策を理論的に考察するために必要なミクロ経済学・マクロ経済学・ゲーム理論・経済数学の分析道具を習得し、先行研究の輪読を通して、理論分析に基づく修士論文の作成を目指します。											
具体的な到達目標	DP等の対応(別表参照)						1 2 3 4 5 6 7 8 9 10					
目標1	講読した先行研究の内容に基づき、修士論文を作成すること。											
目標2												
目標3												
目標4												
目標5												
目標6												
目標7												
目標8												
目標9												
目標10												
授業の内容												
1	以下のような流れで演習を進める。											
2	1年前期：ミクロ経済学，マクロ経済学・ゲーム理論・経済数学の分析道具についての基礎的な文献の輪読											
3	1年後期：研究テーマの選択と研究テーマに関する専門論文の輪読											
4	2年前期：研究テーマに関する専門論文の輪読と整理											
5	2年後期：修士論文の中間報告と完成											
6												
7												
8												
9												
10												
11												
12												
13												
14												
15												
ラーニング ポイント チェック シート グループ	A:知識の定着・確認 B:意見の表現・交換 C:応用志向 D:知識の活用・創造	講義時に先行研究の報告と報告内容についての議論を行ないます。				工夫 その他						
時間外学修 の内容と時 間の目安	準備 学修	講義で扱う文献の予習。(1回 2h)										
	事後 学修	講義を基にした関連文献の講読。(1回 1h)										
教科書	講義の開始時に指示します。											
参考書	講義中に指示します。											
成績 評価 の 方 法 及 び 評 価 割 合	評価方法	割合	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10
	講義時の報告，議論の状況	70%										
	学期末レポート	30%										
注意事項	経済数学とパソコンの活用に習熟することを日頃から心がけて下さい。											
備考												
リンク	URL											

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式										
KE10P140		社会政策論演習(Social Policy Seminar)						対面										
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員												
必修	2	1	経済学研究科 博士前期	前期		氏名 石井まこと E-mail mak@oita-u.ac.jp 内線 7698												
授業の概要	この演習は、社会政策論において議論されている基本的論点を理解することに目標をおいている。したがって、演習では現代の社会政策をめぐる主要な文献、とくに近年発表された話題の文献を講読する。社会政策論をめぐる基本的論点はいくつもあるが、そのうちいかなる論点、どのようなトピックスをとりあげるかは、受講者の問題関心、研究テーマによる。受講者の問題意識や研究計画などを聞いたうえで、取り上げる文献などを指示する。																	
具体的な到達目標							DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 主要文献における基本的論点の理解																		
目標2 問題意識の醸成																		
目標3 研究計画の素案作成																		
目標4																		
目標5																		
目標6																		
目標7																		
目標8																		
目標9																		
目標10																		
授業の内容																		
1 基本文献の理解と論点整理(1)																		
2 基本文献の理解と論点整理(2)																		
3 基本文献の理解と論点整理(3)																		
4 基本文献の理解と論点整理(4)																		
5 基本文献の理解と論点整理(5)																		
6 問題意識の醸成(1)																		
7 問題意識の醸成(2)																		
8 問題意識の醸成(3)																		
9 問題意識の醸成(4)																		
10 問題意識の醸成(5)																		
11 研究計画素案の検討(1)																		
12 研究計画素案の検討(2)																		
13 研究計画素案の検討(3)																		
14 研究計画素案の検討(4)																		
15 総括																		
ラーニング	A:知識の定着・確認	受講生と文献・資料に関して議論し、批判的検討を行うことで論点を深める。					工夫	その他の										
	B:意見の表現・交換																	
	C:応用志向																	
	D:知識の活用・創造																	
時間外学習の内容と時間の目安	準備学修	講義時に指示をする。																
	事後学修	講義時に指示をする。																
教科書	受講者と相談の上、決定する。																	
参考書	随時、提示する。																	
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10						
	授業時の発言・報告状況	100%																
注意事項																		
備考																		
リンク																		
	URL																	

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
KE10P144		財政学演習(Public Finance Seminar)						対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
必修	2	1,2		前期		氏名 小野 宏 E-mail onohiro@oita-u.ac.jp 内線 7710											
授業の概要	本演習のねらいは、計量経済学の手法を用いた、財政学、財政政策に関する修士論文を作成するために必要な知識を習得することである。																
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 修士論文の作成に必要な財政学や計量経済学の内容について理解を深める。																	
目標2 修士論文を作成する。																	
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 修士論文作成に必要な財政学等の知識の習得(1)																	
2 修士論文作成に必要な財政学等の知識の習得(2)																	
3 修士論文作成に必要な財政学等の知識の習得(3)																	
4 修士論文作成に必要な財政学等の知識の習得(4)																	
5 まとめ1																	
6 実証分析に必要な計量経済学等の知識の習得(1)																	
7 実証分析に必要な計量経済学等の知識の習得(2)																	
8 実証分析に必要な計量経済学等の知識の習得(3)																	
9 実証分析に必要な計量経済学等の知識の習得(4)																	
10 まとめ2																	
11 修士論文の問題設定、研究方法について先行研究の整理(1)																	
12 修士論文の問題設定、研究方法について先行研究の整理(2)																	
13 修士論文の問題設定、研究方法について先行研究の整理(3)																	
14 修士論文の問題設定、研究方法について先行研究の整理(4)																	
15 まとめ3																	
ラーニング	A:知識の定着・確認	受講生が担当部分を報告し、議論する。				工夫	その他の										
	B:意見の表現・交換																
	C:応用志向																
	D:知識の活用・創造																
時間外学習の内容と時間の目安	準備	配布プリントの事前に読み、報告の準備を行う(10h)															
	事後	配布プリントを用いて復習をする(10h)															
教科書	プリントを配布する。																
参考書	プリントを配布する。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	期末レポート	50%															
	講義時における課題報告等	50%															
注意事項	・学部水準の財政学、マクロ経済学、ミクロ経済学、計量経済学の知識を有していることを前提とする。 ・修士論文を作成するために読まなければならない文献の多くは、英語文献である。																
備考	マクロ経済学・ミクロ経済学・計量経済学等の関連科目についての知識も習得すること。																
リンク	URL																

ナンバリング		授業科目名(科目の英文名)					区分・【新主題】/(分野)	授業形式									
KE10P152		租税法演習(Tax Law Seminar)						対面									
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜・限	担当教員											
必修	2	1	経済学研究科 博士前期	前期		氏名 米村 忠司 E-mail yonemura-tadashi@oita-u.ac.jp 内線 6752											
授業の概要	本演習は、わが国の租税に関する法律を基礎とした研究を行った上で修士論文を作成することを目的としており、そのために必要な知識の習得や研究テーマの絞り込みなどについて指導を行う。																
具体的な到達目標						DP等の対応(別表参照)	1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	
目標1 租税法研究のための知識を修得し、修士論文のテーマの絞り込みができる。																	
目標2 修士論文を完成する。																	
目標3																	
目標4																	
目標5																	
目標6																	
目標7																	
目標8																	
目標9																	
目標10																	
授業の内容																	
1 論文指導																	
2 論文指導																	
3 論文指導																	
4 論文指導																	
5 論文指導																	
6 論文指導																	
7 論文指導																	
8 論文指導																	
9 論文指導																	
10 論文指導																	
11 論文指導																	
12 論文指導																	
13 論文指導																	
14 論文指導																	
15 論文指導																	
ラーニング	A:知識の定着・確認	研究テーマに関する事前の調査や具体的な資料収集に加えて、論文の記述方法の習得など論文作成のためには授業時間外においても自らが主体的に活動する必要がある。また、研究テーマの内容については、説明責任が求められる。					工夫 その他	課税庁が公表した資料や新聞報道された記事などを用いて解説するなど、税の実務や現状について触れる。									
ラーニング	B:意見の表現・交換																
ラーニング	C:応用志向																
ラーニング	D:知識の活用・創造																
時間外学習の内容と時間の目安	準備 学修	論文指導を受けるための事前準備(15h)。															
時間外学習の内容と時間の目安	事後 学修	論文指導を受けた後の内容の整理(30h)。															
教科書	特に指定しない。																
参考書	金子宏『租税法』(弘文堂、2021年)、ISBN9784335315558 中里実ほか編『租税判例百選〔第7版〕』別冊ジュリストNo.253(有斐閣、2021年)、ISBN9784641115538 その他、講義時に指示する。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法	割合	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10					
	授業での報告内容や討論への参加状況、受講態度	100%															
注意事項																	
備考																	
リンク																	
	URL																

担当教員の 実務経験の 有無	
教員の実務 経験	国税庁からの出向者であり、国税庁・国税不服審判所・裁判所など25年以上の国家公務員としての実務経験を有する。
実務経験を いかした教 育内容	国税庁・国税不服審判所・裁判所などでの税に関する裁判等の実務経験をもとに、裁判例を解説する。

授業科目名 (科目の英文名)						専攻・コース											
福祉政策論演習 I～IV (Welfare Policy Seminar I～IV)						経済社会政策専攻・地域経営政策専攻											
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜限	担当教員											
選択	2	1.2	経済学研究科博士前期	後期	水6・7	三好 禎之 (Yoshiyuki MIYOSHI)											
						E-mail miyoshi-yoshiyuk@oita-u.ac.jp	内線 7696										
授業の概要	福祉政策論演習 I、II では、研究の進め方、問題・課題のとらえ方、研究課題への接近方法を修得する。また、研究テーマの選定や研究計画の構成ならびに研究方法の修得を目指す。さらに、福祉政策論演習 III、IV では、福祉政策論演習 I、II で修得した基礎的知識、技法をもって、研究計画の修正、追加を図り、学位論文にかかる研究の深化を目指す。																
具体的な到達目標																	
目標 1	福祉政策論研究の意義及び、研究倫理を述べることができる。																
目標 2	研究の課題と方法を説明できる。																
目標 3	研究計画書の作成や研究発表の方法、留意点を説明できる。																
目標 4	ディスカッションを通じて、自らの研究に関する問いを深めるとともに、論理的に述べるができる。																
目標 5																	
授業の内容																	
1	社会政策論研究：ガイダンス																
2	福祉政策論演習 I、II 研究の進め方																
3	研究の課題と方法、課題への接近方法																
4	研究計画書の作成方法																
5	報告事前準備 (プレゼンテーションの方法、資料作成の方法、討議など)																
6	発表会への対応、発表、討議など																
7	発表会後の検討 討議など																
8	福祉政策論演習 III、IV の進め方																
9	研究計画書の修正、見直し																
10	研究計画書に関する討議 1																
11	研究計画書に関する討議 2																
12	研究計画書に関する討議 3																
13	報告事前準備 (プレゼンテーションの方法、資料作成の方法、討議など)																
14	発表会への対応、発表、討議など																
15	発表会後の検討 討議 まとめ																
アクティブラーニング	A.知識の定着	○	アクティブラーニングの内容↓		その他の授業の工夫	映像及びデータを用いて、視覚的に学びを深める。ディスカッションを取り入れ発言することから思考を整理するとともに主体性を育む。											
	B.意見の表現・交換	○	討議を通して、研究内容を研鑽し、主体的な学びを促し、問への深い学びと、学際的な視野を修得する。														
	C.応用志向	○															
	D.知識の活用・創造	○															
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	研究計画書の進捗状況に合わせて指示する。(15h)															
	事後学修	研究計画書の進捗状況に合わせて指示する。(15h)															
教科書	なし。適宜支持する。																
参考書	進捗状況に応じて指示する。																
成績評価の方法及び評価割合	評価方法					割合 (%)	目標 1	目標 2	目標 3	目標 4	目標 5	目標 6	目標 7	目標 8	目標 9	目標 10	
	研究計画書					40%	○	○									
	課題の提出					60%	○	○									
	中間発表、最終発表						○	○	○								
注意事項	なし																
備考	なし																
リンク	URL	なし															
担当教員の実務経験の有無	有																
教員の实務経験	三重県四日市市地域福祉計画策定委員長 他																
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無	無																
教員以外の指導に関わる実務経験者	無																
実務経験をいかした教育内容	地域共生社会の実現に関する実践方法と効用																

授業科目名 (科目の英文名)						専攻・コース											
福祉政策論演習Ⅰ～Ⅳ (Welfare Policy Seminar Ⅰ～Ⅳ)						経済社会政策専攻・地域経営政策専攻											
必修選択	単位	対象年次	学部	学期	曜限	担当教員											
選択	2	1.2	経済学研究科博士前期	後期	水6・7	三好 禎之 (Yoshiyuki MIYOSHI)											
						E-mail miyoshi-yoshiyuk@oita-u.ac.jp	内線 7696										
授業の概要	福祉政策論演習Ⅰ、Ⅱでは、研究の進め方、問題・課題のとらえ方、研究課題への接近方法を修得する。また、研究テーマの選定や研究計画の構成ならびに研究方法の修得を目指す。さらに、福祉政策論演習Ⅲ、Ⅳでは、福祉政策論演習Ⅰ、Ⅱで修得した基礎的知識、技法をもって、研究計画の修正、追加を図り、学位論文にかかる研究の深化を目指す。																
具体的な到達目標																	
目標1	福祉政策論研究の意義及び、研究倫理を述べることができる。																
目標2	研究の課題と方法を説明できる。																
目標3	研究計画書の作成や研究発表の方法、留意点を説明できる。																
目標4	ディスカッションを通じて、自らの研究に関する問いを深めるとともに、論理的に述べるができる。																
目標5																	
授業の内容																	
1	社会政策論研究：ガイダンス																
2	福祉政策論演習Ⅰ、Ⅱ 研究の進め方																
3	研究の課題と方法、課題への接近方法																
4	研究計画書の作成方法																
5	報告事前準備 (プレゼンテーションの方法、資料作成の方法、討議など)																
6	発表会への対応、発表、討議など																
7	発表会後の検討 討議など																
8	福祉政策論演習Ⅲ、Ⅳの進め方																
9	研究計画書の修正、見直し																
10	研究計画書に関する討議1																
11	研究計画書に関する討議2																
12	研究計画書に関する討議3																
13	報告事前準備 (プレゼンテーションの方法、資料作成の方法、討議など)																
14	発表会への対応、発表、討議など																
15	発表会後の検討 討議 まとめ																
アクティブラーニング	A.知識の定着	○	アクティブラーニングの内容↓		その他の授業の工夫	映像及びデータを用いて、視覚的に学びを深める。ディスカッションを取り入れ発言することから思考を整理するとともに主体性を育む。											
	B.意見の表現・交換	○	討議を通して、研究内容を研鑽し、主体的な学びを促し、問への深い学びと、学際的な視野を修得する。														
	C.応用志向	○															
	D.知識の活用・創造	○															
時間外学修の内容と時間の目安	準備学修	研究計画書の進捗状況に合わせて指示する。(15h)															
	事後学修	研究計画書の進捗状況に合わせて指示する。(15h)															
教科書	なし。適宜支持する。																
参考書	進捗状況に応じて指示する。																
成績評価の方法	評価方法					割合 (%)	目標1	目標2	目標3	目標4	目標5	目標6	目標7	目標8	目標9	目標10	
	研究計画書					40%	○	○									
	課題の提出					60%	○	○									
	中間発表、最終発表						○	○	○								
注意事項	なし																
備考	なし																
リンク	URL	なし															
担当教員の実務経験の有無	有																
教員の实務経験	三重県四日市市地域福祉計画策定委員長 他																
教員以外で指導に関わる実務経験者の有無	無																
教員以外の指導に関わる実務経験者	無																
実務経験をいかした教育内容	地域共生社会の実現に関する実践方法と効用																